

「観光テーマ講座」は、(公財)日本交通公社の機関誌『観光文化』や独自調査などの研究成果を題材に、今注目のテーマを深掘りする企画です。今回は『観光文化』第261号の特集に合わせ、各地で導入が進む「宿泊税」をはじめとした観光振興財源を取り上げます。

特集の執筆を担当した研究員が、観光振興財源の基本に加え、財源活用のプロセスやガバナンスを分かりやすく解説。皆様の疑問に答える質疑応答も交え、実践的なヒントを考えます。

※写真はオーストリア・レツヒの風景(宿泊税導入地域)

# 観光振興財源の活用とガバナンス

## ～「どう導入するか」の先へ～

日時 2026.8.25 火

18:30～19:30

開催方法 Zoomウェビナーによるオンライン講義  
※後日アーカイブを配信予定

料金 一般 2,000円 賛助会員 500円

対象 特に以下のような方におすすめです

- 自治体・DMO、観光関連事業者など、観光地経営に携わっている方
- 財源の具体的な使い道や活用のプロセスに関心がある方
- 合意形成や運用の仕組み(ガバナンス)を学びたい方
- 導入の基本を押さえた上で、一歩進んだ観光地経営のヒントを得たい方

お申込みはこちら >>

※賛助会員の方は、別途郵送いたしましたご案内がございますQRコードまたはURLよりお申込みください。



講師



(公財)日本交通公社  
主任研究員 池知 貴大

ルールメイキングや地域経営が専門の研究者・弁護士。官民の持続的な協働関係を支える仕組みづくりを支援。



(公財)日本交通公社  
副主任研究員 江崎 貴昭

観光地経営や財源が専門の研究者。全国の観光地における財源導入や活用の実務支援に携わる。

本講座では、事前に皆様からのご質問を募集し、当日講義内にて研究員が回答いたします(当日その場での質問受付はございません)。

質問のある方は、【8月20日(木)まで】にお申し込みのうえ、お申込みページ内のアンケートフォームよりご記入ください。

